

## 調査結果のポイント II

### 3. 営業利益見通しは新型コロナ禍前の水準に接近、今後の事業展開は「拡大」が過半

- 2023年の営業利益見通しは、黒字を見込む割合は前年比2.3ポイント増の69.4%、赤字を見込む割合は2.1ポイント減の14.1%と、いずれも前年調査よりもさらに新型コロナ禍前の水準に接近した（I-1）。特に中・東欧の製造業で、前年調査に比べ黒字の割合が24.6ポイント増、赤字の割合が18.9ポイント減と、大きく改善した（I-2）。
- 2024年の営業利益見込みは、「改善」あるいは「横ばい」と回答した企業の割合が前年調査から増加に転じた（それぞれ2.2、4.0ポイント）。**中・東欧の「改善」**が45.3%で相対的に高い結果となった（I-5）。
- 今後1～2年の事業を「拡大」と回答した割合は前年調査から5.4ポイント増の51.6%で、「現状維持」を2年ぶりに上回った（II-1）。拡大する機能は「販売機能」「新規事業開発」の順に高い回答割合となった（II-3）。

### 4. サプライチェーンは多様化と短縮化の動き、中国からの調達は縮小傾向

- 今後1～2年のサプライチェーン戦略については、全業種で「調達の多様化」（54.9%）、「サプライチェーンの短縮化・ニアショアリング」（38.1%）という回答が目立ち、特に製造業においてその傾向が強い（VII-1）。
- 今後の調達方針については、中・東欧の日系企業は、所在国からの調達を「拡大」させると回答した企業が25.9%、EU域内からの調達を「拡大」させると回答した企業が37.3%だった（VII-4）。一方、中国からの調達を「縮小」させるとの回答が36.7%だった（VII-5）。サプライチェーンの重点をEU域内へ移そうとする傾向がうかがえる。
- 将来有望な販売先については、ポーランド（27.9%）が5年連続で首位となったほか、中・東欧のハンガリー（4位）、チェコ（5位）、ルーマニア（7位）、スロバキア（9位）が10位入りした（VII-2）。

## 調査結果のポイント II

### 3. 営業利益見通しは新型コロナ禍前の水準に接近、今後の事業展開は「拡大」が過半

- 2023年の営業利益見通しは、黒字を見込む割合は前年比2.3ポイント増の69.4%、赤字を見込む割合は2.1ポイント減の14.1%と、いずれも前年調査よりもさらに新型コロナ禍前の水準に接近した（I-1）。特に中・東欧の製造業で、前年調査に比べ黒字の割合が24.6ポイント増、赤字の割合が18.9ポイント減と、大きく改善した（I-2）。
- 2024年の営業利益見込みは、「改善」あるいは「横ばい」と回答した企業の割合が前年調査から増加に転じた（それぞれ2.2、4.0ポイント）。**中・東欧の製造業の「改善」**が45.3%で相対的に高い結果となった（I-5）。
- 今後1～2年の事業を「拡大」と回答した割合は前年調査から5.4ポイント増の51.6%で、「現状維持」を2年ぶりに上回った（II-1）。拡大する機能は「販売機能」「新規事業開発」の順に高い回答割合となった（II-3）。

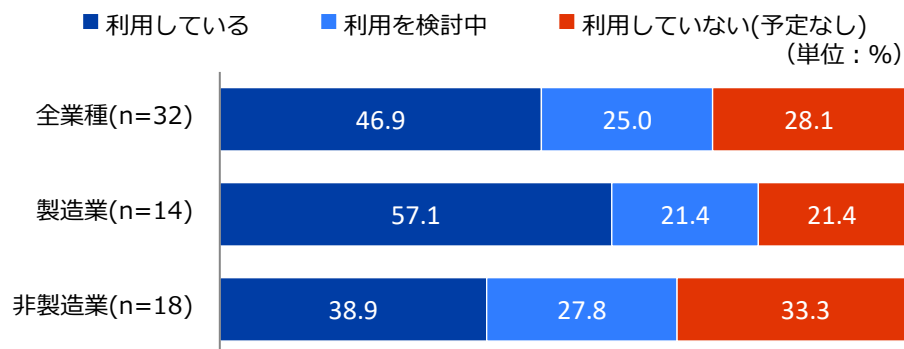
### 4. サプライチェーンは多様化と短縮化の動き、中国からの調達は縮小傾向

- 今後1～2年のサプライチェーン戦略については、全業種で「調達の多様化」（54.9%）、「サプライチェーンの短縮化・ニアショアリング」（38.1%）という回答が目立ち、特に製造業においてその傾向が強い（VII-1）。
- 今後の調達方針については、中・東欧の日系企業は、所在国からの調達を「拡大」させると回答した企業が25.9%、EU域内からの調達を「拡大」させると回答した企業が37.3%だった（VII-4）。一方、中国からの調達を「縮小」させるとの回答が36.7%だった（VII-5）。サプライチェーンの重点をEU域内へ移そうとする傾向がうかがえる。
- 将来有望な販売先については、ポーランド（27.9%）が5年連続で首位となったほか、中・東欧のハンガリー（4位）、チェコ（5位）、ルーマニア（7位）、スロバキア（9位）が10位入りした（VII-2）。

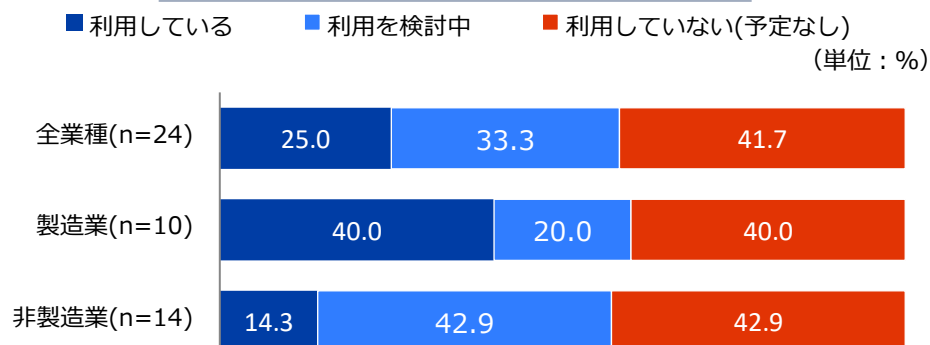
## 4 日英EPAの利用： 利用企業は輸入で約5割、社内体制の整備が課題

- 2021年1月に発効した日英EPAの利用状況については、日本から英国への輸入では「利用している」と回答した在英日系企業の割合が46.9%だった。英国から日本への輸出では「利用している」の回答割合が25.0%となった。
- 日英EPAの利用にあたっての課題としては、前年同様「社内体制の整備」（54.2%）が最多。業種別で見ると、製造業では「自己証明制度の手続き」が66.7%と回答割合が最も高く、前年比33.4ポイント増だった。製造業・非製造業ともに、「対応コスト」の回答割合が2番目に高かった（同率含む）。

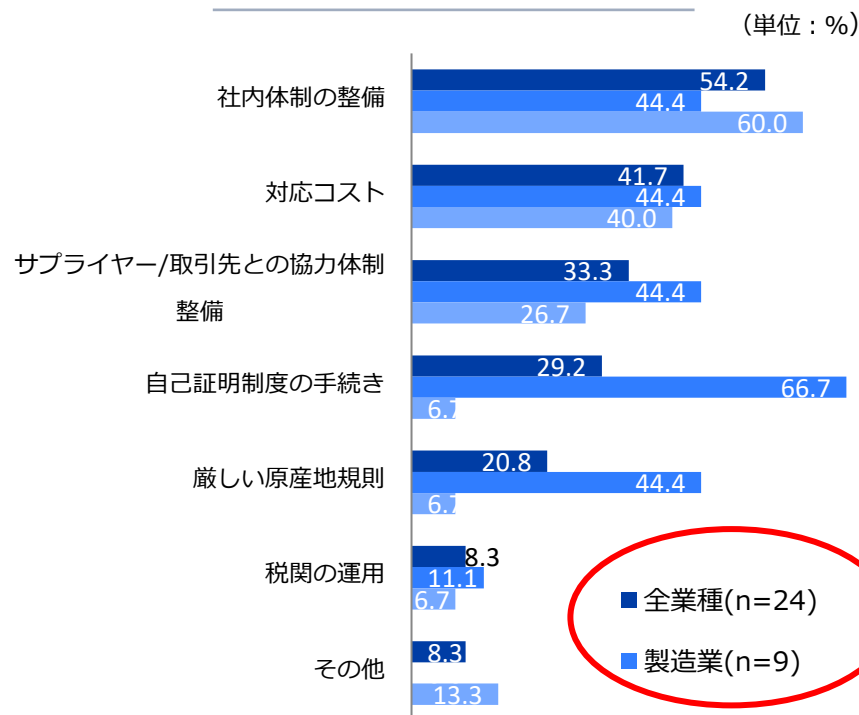
在英日系企業の日英EPAの利用状況  
：日本から英国への輸入（日本→英国）



在英日系企業の日英EPAの利用状況  
：英国から日本への輸出（英国→日本）



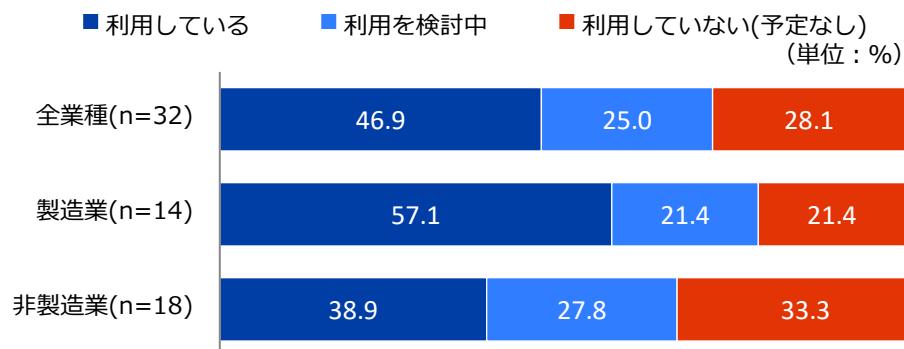
日英EPA利用にあたっての課題  
（在英企業のみ）＜複数回答＞



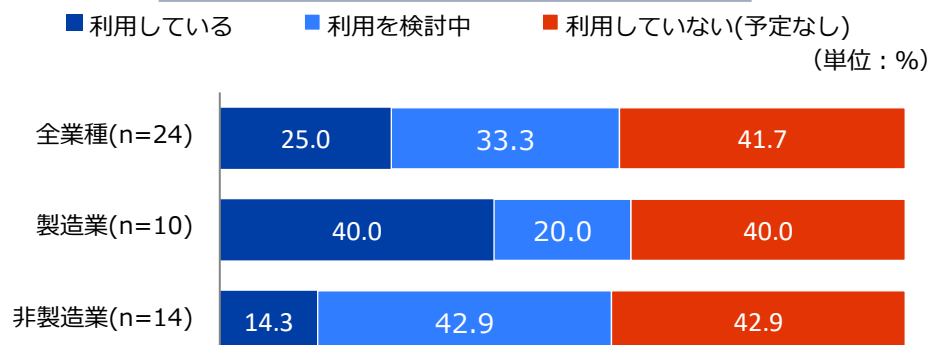
## 4 日英EPAの利用： 利用企業は輸入で約5割、社内体制の整備が課題

- 2021年1月に発効した日英EPAの利用状況については、日本から英国への輸入では「利用している」と回答した在英日系企業の割合が46.9%だった。英国から日本への輸出では「利用している」の回答割合が25.0%となった。
- 日英EPAの利用にあたっての課題としては、前年同様「社内体制の整備」（54.2%）が最多。業種別で見ると、製造業では「自己証明制度の手続き」が66.7%と回答割合が最も高く、前年比33.4ポイント増だった。製造業・非製造業ともに、「対応コスト」の回答割合が2番目に高かった（同率含む）。

在英日系企業の日英EPAの利用状況  
：日本から英国への輸入（日本→英国）



在英日系企業の日英EPAの利用状況  
：英国から日本への輸出（英国→日本）



日英EPA利用にあたっての課題  
（在英企業のみ）＜複数回答＞

